

GATT 最大の受益国か？

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

日本が GATT に加入したのは 1955 年だが、それ以来、「日本は GATT 最大の受益国だ」などと云われることが少なくない。それも日本の事情が分からない外国人が言うのならまだ分かる。しかし、日本人、それも日本の通商政策の少なくとも一部を担っている政府首脳がそう発言したとなると、問題は小さくない。

具体的には、今国会（第 196 回）冒頭に行われた外交演説で、河野太郎外務大臣が次のように述べたのだ。「戦後、日本は、自由貿易体制の最大の受益国として現在の繁栄を実現してきました」

残念ながら、この河野外相発言は正しくない。欧州主要国等は日本の GATT 加入にあたり同協定 35 条を援用し、日本と GATT 関係に入ることを拒否したからだ。換言すれば、日本はこれらの国から GATT の利益を享受していないという状況になっていた。

また、米国は日本に対して GATT35 条を援用しなかった。この点は高く評価し、日本は深く感謝すべきであろう。ただ、GATT35 条こそ援用しなかったが、米国は日本に対して、繊維製品・鉄鋼に始まり、乗用車・半導体など多くの品目で輸出自主規制を要求し勝ち取ってきたから、実際の行動を見ると、欧州主要国と似たり寄ったりだ。

こうして見ていくと、一体、日本がどうして世界最大の GATT 受益国であると彼等が考えるに至ったのか。むしろ私などは、日本は GATT 最小の受益国ではないかと思ったりもするが、どうなのか。この点について静かに研究しておくべきとすら思えてくる。